

浜銀総研 News Release



2013年 6 月 27 日

改善に転じた神奈川県内中堅・中小企業の景況感

—— 企業経営予測調査2013年 6 月調査結果 ——

要 旨

【景況感】

神奈川県内中堅・中小企業の2013年 6 月末時点における業況判断D. I. (全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%) は▲28と前回 3 月調査から 2 ポイントの上昇に転じた。

今回の業況判断D. I. 値を製造業・非製造業の別にみると、製造業が▲34と前回調査比横ばいとなり、非製造業は▲24と同 3 ポイントの上昇に転じた。製造業では、一般機械や電気機械などが低下した反面で、鉄鋼・非鉄や電子部品・デバイスなどが大きく上昇した。また、非製造業では卸売が低下した反面で、不動産や運輸・倉庫、小売、飲食店・宿泊などが上昇した。

3 か月先 (2013年 9 月末) の見通しについては、製造業が13ポイントの上昇、非製造業も 8 ポイントの上昇と大幅な改善を予想している。この結果、全産業ベースの業況判断D. I. 値は▲18と 6 月実績に比べて10ポイントの上昇となり、2011年 6 月調査以来 2 年ぶりの大幅な改善が見込まれている。

わが国景気の持ち直しが続くなかで、県内中堅・中小企業の景況感は、今回調査で改善に転じるとともに、先行きも大幅な改善が見込まれている。

【自社の成長のための経営課題と成長戦略に期待する分野】

自社が今後成長していくための経営上の課題を尋ねたところ、「売上拡大 (営業力・販売力の強化)」を挙げた企業が最も多く、回答企業の80.5%を占めた。続いて、「人材の確保・育成」が49.5%、「コスト削減」が46.0%と高い割合になった。

経営課題を解決するために、安倍政権の成長戦略として特に期待する分野を尋ねたところ、「産業の新陳代謝の促進」を挙げた企業が最も多く、回答企業の52.4%を占めた。次いで「人材力強化・雇用制度改革」を挙げた企業は41.2%であった。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 宮下 敦
TEL. 045-225-2375 (ダイヤル)

企業経営予測調査

2013年6月実施

四半期別（第168回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした 1,270 社
（うち製造業 410 社、非製造業 860 社）

回収率 38.4 %（回答企業 488 社、うち製造業 190 社、非製造業 298 社）

業況判断D. I.

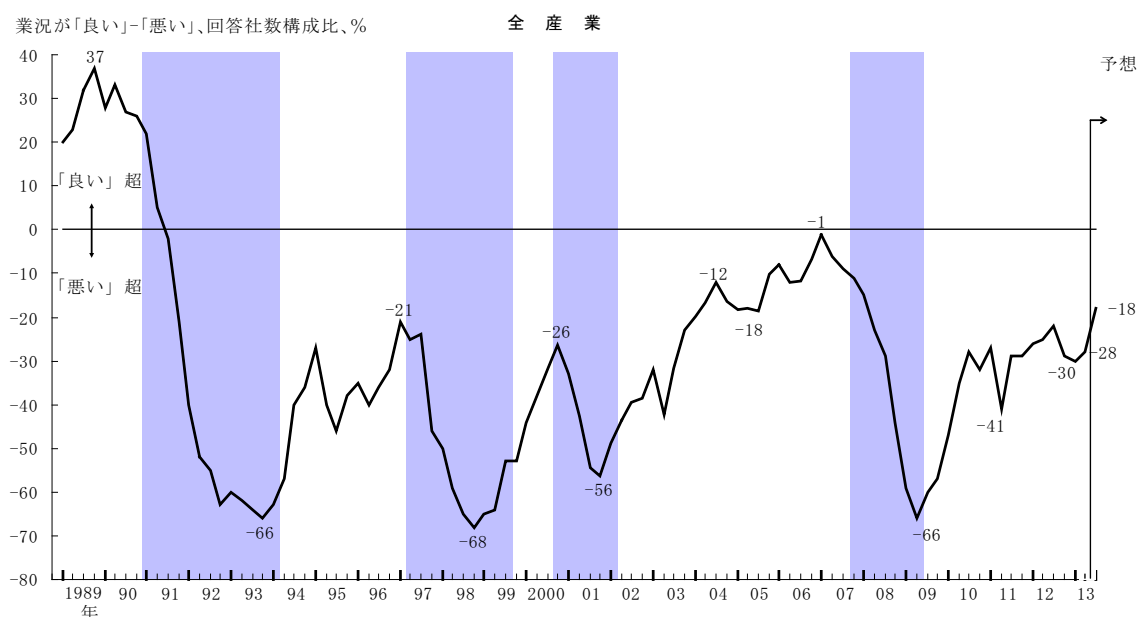
（2013年6月末）

神奈川県内中堅・中小企業の2013年6月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は前回3月調査の▲30から今回▲28へと2ポイント上昇した。

今回の業況判断D. I. 値を製造業・非製造業別にみると、製造業は前回調査比で横ばいの▲34となった。業種別には鉄鋼・非鉄が前回の▲38から38ポイント上昇の0と5四半期ぶりに「悪い」超を脱し、電子部品・デバイスも前回の▲53から33ポイント上昇の▲20となったほか、化学・石油や食料品なども「悪い」超幅が縮小した。反面で、一般機械が前回の▲22から21ポイント低下の▲43となり、電気機械が前回の▲21から15ポイント低下の▲36となったほか、輸送機械も「悪い」超幅が拡大した。

一方、非製造業は前回の▲27から▲24へと3ポイント上昇した。業種別には不動産が11ポイント上昇の0と5四半期ぶりに「悪い」超を脱したほか、運輸・倉庫と小売なども「悪い」超幅が縮小し、飲食店・宿泊が6ポイント上昇の＋6と2007年12月調査以来の「良い」超に転じた。反面で、卸売が前回の▲37から13ポイント低下の▲50となり、「悪い」超幅が拡大した。

業況判断D. I. の推移



（3か月先の見通し）

2013年9月末時点の業況判断D.I.は、全産業ベースで▲18と6月末の実績に比べて10ポイントの大幅な上昇となり、2011年6月調査以来2年ぶりの大幅な改善が見込まれている。

製造業では、電子部品・デバイスで再び景況感の悪化が見込まれているものの、輸送機械や金属製品、食料品などで大幅な改善が見込まれていることから、製造業全体ではD.I.値が▲21と6月末比13ポイントの上昇と、景況感の大幅な改善が見込まれている。一方、非製造業も卸売や建設、小売などで改善が見込まれていることから、非製造業全体でも▲16と6月末比8ポイント上昇する見通しである。

わが国景気の持ち直しが続くなかで、県内中堅・中小企業の景況感は、今回調査で改善に転じるとともに、先行きも大幅な改善が見込まれている。5月下旬以降は株価や為替相場が不安定な動きを見せているものの、安倍政権誕生後に期待されてきた企業業績の改善が県内中堅・中小企業にも波及しつつある。さらに先行きでは、安倍政権の打ち出している成長戦略への期待とも相まって、業況の低迷からの回復を見込んでいる企業が大幅に増えていることが今回の調査で確認された。

足下の業況判断D.I.と3か月先の見通し

（業況判断D.I.：業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、％）

	2012年 12月末	2013年 3月末	2013年 6月末	2013年 9月末 (予想)
全産業	▲ 29	▲ 30	▲ 28 (▲ 25)	▲ 18
製造業	▲ 35	▲ 34	▲ 34 (▲ 30)	▲ 21
一般機械	▲ 35	▲ 22	▲ 43 (▲ 19)	▲ 39
電気機械	▲ 43	▲ 21	▲ 36 (▲ 24)	▲ 24
電子部品・デバイス	▲ 71	▲ 53	▲ 20 (▲ 29)	▲ 40
輸送機械	▲ 21	▲ 32	▲ 40 (▲ 44)	▲ 12
食料品	▲ 35	▲ 35	▲ 31 (0)	▲ 13
化学・石油	▲ 67	▲ 46	▲ 40 (▲ 46)	▲ 40
鉄鋼・非鉄	▲ 13	▲ 38	0 (▲ 8)	0
金属製品	▲ 36	▲ 46	▲ 44 (▲ 43)	▲ 20
非製造業	▲ 25	▲ 27	▲ 24 (▲ 22)	▲ 16
建設	▲ 9	▲ 23	▲ 21 (▲ 25)	▲ 5
不動産	▲ 13	▲ 11	0 (0)	0
運輸・倉庫	▲ 22	▲ 32	▲ 24 (▲ 30)	▲ 24
卸売	▲ 33	▲ 37	▲ 50 (▲ 29)	▲ 31
小売	▲ 41	▲ 51	▲ 45 (▲ 39)	▲ 33
飲食店・宿泊	▲ 56	0	6 (13)	0
サービス	▲ 26	▲ 15	▲ 12 (▲ 13)	▲ 14

（注）カッコ内は前回2013年3月調査時点における2013年6月末予想である。

＜自社の成長のための経営課題＞

（売上拡大を経営課題とする企業が8割を超える）

自社が今後成長していくための経営上の課題を尋ねたところ、「売上拡大（営業力・販売力の強化）」とする企業が最も多く、本問への回答企業全体（487社）の80.5%（製造業81.5%、非製造業79.9%）を占めた。さらに、「人材の確保・育成」とする企業が49.5%（製造業41.3%、非製造業54.7%）、「コスト削減」とする企業の割合が46.0%（製造業48.1%、非製造業44.6%）を占めて特に高かった。また、ほかには「新製商品・新サービスの開発力向上」とする企業の割合が24.6%（製造業36.0%、非製造業17.4%）、「販売価格引き上げ」とする企業の割合が20.5%（製造業18.0%、非製造業22.1%）、「財務体質強化」とする企業の割合が20.1%（製造業17.5%、非製造業21.8%）を占め、それぞれ2割を超える企業が経営課題として挙げた。

自社の成長のための経営課題（複数回答）

（回答社数構成比、%）

	売上拡大	販売価格 引き上げ	コスト削減	人材の確保 ・育成	新製商品・ 新サービスの 開発力向上	事業内容 見直し
全産業	80.5	20.5	46.0	49.5	24.6	14.6
製造業	81.5	18.0	48.1	41.3	36.0	12.2
非製造業	79.9	22.1	44.6	54.7	17.4	16.1
	財務体質 強化	海外事業 展開	供給能力 向上	資金調達	その他	特になし
全産業	20.1	5.1	5.1	7.2	0.2	1.0
製造業	17.5	12.2	8.5	5.8	0.5	0.5
非製造業	21.8	0.7	3.0	8.1	0.0	1.3

（注）本問への回答社数は 487 社、うち製造業 189 社、非製造業 298 社。

＜安倍政権の成長戦略に期待する分野＞

（産業の新陳代謝の促進を期待する企業が5割を超える）

自社の成長のための経営課題を解決するために、安倍政権の成長戦略として特に期待する分野を尋ねたところ、「産業の新陳代謝の促進（産業再編・事業再構築・起業・新規投資の促進など）」とする企業が最も多く、本問への回答企業全体（233社）の52.4%（製造業59.4%、非製造業46.5%）と過半数を占めた。さらに、「人材力強化・雇用制度改革（大学のグローバル化、女性や若者の活躍推進、多様な働き方のできる環境の整備など）」とする企業が41.2%（製造業40.6%、非製造業41.7%）と4割を超えたほか、「クリーンで経済的なエネルギー需給実現（電力システム改革、エネルギー制約克服など）」とする企業の割合が24.0%（製造業30.2%、非製造業18.9%）、「科学技術イノベーション・ITの強化（イノベーション推進体制の強化、世界最高水準のIT社会の実現、次世代インフラの整備など）」とする企業の割合が16.7%（製造業22.6%、非製造業11.8%）と続いた。

成長戦略に期待する分野（複数回答）

（回答社数構成比、％）

	産業の新陳代謝の促進	人材力強化・雇用制度改革	立地競争力の強化	クリーン・経済的エネルギー需給実現	健康長寿社会の実現
全産業	52.4	41.2	13.3	24.0	9.4
製造業	59.4	40.6	15.1	30.2	5.7
非製造業	46.5	41.7	11.8	18.9	12.6
	農業輸出拡大・競争力強化	科学技術イノベーション・ITの強化	その他	特になし	
全産業	10.7	16.7	7.7	17.6	
製造業	7.5	22.6	8.5	14.2	
非製造業	13.4	11.8	7.1	20.5	

（注）本問への回答社数は 233 社、うち製造業 106 社、非製造業 127 社。

※本ニュースリリースの集計は速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合があります。

以 上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。